

特集

序文 整形外科における最近の進歩

今 釜 史 郎*

現代医学において整形外科領域は著しい進歩を遂げている。変形性関節症などの運動器疾患は世界でも年々増加し、障害生存年(YLD: Years Lived with Disability)などネガティブな影響がとて大きいことも報告された(Lancet Rheumatol. 2023)。運動器疾患は、QOLの維持・向上に直結する要素であり、健康寿命延伸を掲げる我が国において、運動器疾患の重要性はますます増している。整形外科の運動器疾患は専門医のみならず、プライマリケア医や内科医を含むすべての医師が日常診療の中で遭遇する機会が多いため、本領域における最新の知見は幅広い医療従事者にとって共有すべき内容ともいえる。超高齢社会における整形外科医療の多様なニーズに対応すべく、整形外科における診断・治療の新たな選択肢が日々拡充されている。

本特集「整形外科における最近の進歩」では、整形外科全般ではとても範囲が広いため、このたびは脊椎・脊髄疾患および関節リウマチ(RA)に項目を絞り、診断・治療の「最前線」とさせていただいた。それぞれの疾患や病態に関する最新の治療や臨床的課題について、最前線でご活躍の専門の先生方に、分かりやすくご解説いただいている。

— Key words —
整形外科, 運動器疾患, 最新医療

* Shiro Imagama: 名古屋大学医学部附属病院 整形外科 / リウマチ学 主任教授

まず、脊椎領域においては、高齢者に多くみられる圧迫性頸髄症を取り上げた。頸髄症は進行性の神経症状を呈する疾患であり、その治療方針の決定には、臨床所見と画像診断、さらには神経学的評価を踏まえた総合的な判断が求められる。保存的治療が有効な症例もある一方、早期の外科的介入が後遺障害を軽減することもあり、最近日本に導入された手術である頸椎人工椎間板置換術についても記載いただいている。

日本をはじめ東アジアに多いとされる脊柱靱帯骨化症も研究が進み、現在では頸椎に限らず脊椎全般に渡った「脊柱靱帯骨化症診療ガイドライン 2019」が刊行されている。長らく治療に難渋する病態とされてきたが、近年では手術技術の革新や術中脊髄モニタリングの導入、ナビゲーションシステムの活用などにより、治療成績も向上している。その中で胸椎の後縦靱帯骨化症治療にはまだまだ課題も複数あり、それらに対する最新の取り組みもご紹介いただく。

また、日常診療において極めて頻度の高い腰痛の診療についても取り上げている。腰痛は単一の疾患ではなく様々な病態を含むが、こちらも「腰痛診療ガイドライン 2019」が刊行され、以前より大変多くの知見が報告されている。また薬物治療の選択肢も以前より格段に増えており、先生方の腰痛治療の一助となることを期待している。

腰部脊柱管狭窄症は、超高齢社会において患者数が増加している代表的な変性疾患であり、

様々な研究が進んでいる。近年の手術治療では、日帰り手術や短期入院で治療が可能な低侵襲脊椎手術 (Minimally Invasive Surgery : MIS) の普及により、早期の社会復帰を可能とする選択肢が増えつつある。将来はロボット併用の脊椎手術にも期待が集まっている。

骨粗鬆症性脊椎骨折もまた、急増している疾患である。保存治療に限界がある症例ではバルーン椎体形成術や後方固定術などの外科的治療を必要とする症例も増えている。もちろん原疾患である骨粗鬆症の検査と治療が最も重要であり、様々な骨粗鬆症治療薬が新たに登場している。

脊髄腫瘍は比較的稀な疾患であるものの、MRI 検査の普及に伴い診断される症例が増えている。本項目では、脊髄腫瘍に対する最新の診断と手術戦略について、将来期待される AI を導入した画像診断を含め、エビデンスとともにご紹介いただいている。

関節領域では、RA の薬物療法および外科治療の両面を取り上げた。RA の薬物療法においては、生物学的製剤や JAK 阻害薬の登場により、疾患

活動性を早期にコントロールし寛解を目指す “Treat to Target” 戦略が広く浸透している。他方、進行例や薬物治療抵抗例には、今なお手術療法が有効な手段であることに変わりはない。人工関節置換術をはじめとした外科的介入は、患者の機能回復と QOL の向上に寄与し、現在では手術手技およびインプラントの進化により、より安全かつ長期的な成果が期待できる。以前のような RA に特徴的な頸椎病変の頻度は減ったが、RA 足病変に対する手術介入が増え、患者の症状改善に貢献している。

本特集が、整形外科医のみならず、他診療科の医師や医療関係者の皆様にとって、「整形外科疾患の最前線」への理解を深める一助となることを願ってやまない。整形外科医療の進歩は、単なる手技の革新にとどまらず、国民の健康寿命延伸に資する社会的意義があり、本特集を通じてその広がりを実感いただければ幸いである。

利益相反

本論文に関して、筆者に開示すべき利益相反はない。